平和といのちと人権を！ 許すな！安倍改憲発議
5.3憲法集会で発言する永田浩三さん

談論暴発

▶広島に来て知り合った友人に誘われ、広島県中部の静かな山間部にある安野発電所とその周辺を歩いた。大戦末期、西松建設が朝鮮人と中国人を連行して発電所建設の苦役を強いていた場所だ。名前の判明している360人の中国人のうち、29人は怪我や病気、被爆によって死亡した。小雨の降る中きつい山道を登りながら、飢えながら酷使されていた人々のふらつく足どりを想像した。▶彼らが作った発電所が今も稼働しているというのが生々しい。75年が過ぎても川は流れ、落ちてゆく水の力で生まれた電気が明かりを灯す。ここだけではない。侵略と植民地化によって蓄積された資本と社会基盤の上に今の日本があることは、どれだけ時間がたっても変わらない。▶世間の改元・代替わり騒ぎに背中を向けながら、「読むこと」「歩くこと」を通して少しでも今の状況を問い続けたい。でもそれが「抵抗」の姿勢だとか偉そうに言うのも違う。無力さを自嘲しつつ、とにかく今日を迎える。（田浪）

contents

事務局から
●第14期の最終号（12号）をお届けします。引き続き第15期のご購読をよろしくお願いいたします。
●第15期第１号は、6月26日発行予定です。

辺野古に駆け付けよう！多くの参加で工事を止めよう！

「これだけはっきりと基地建設反対の意思を示しても政府は沖縄の民意を尊重しないのか！」沖縄の心の底からの怒りと悲痛な叫びが聞こえてくる。

２月24日実施された「辺野古海の埋め立ての是非」を問う県民投票では、反対が投票総数の72%、434,273票の圧倒的な数となった。賛成は19%の114,933票、どちらでもないが９%の52,682票だった。これまでいくつもの選挙で辺野古新基地反対を掲げた候補が勝っても「選挙はいくつもの争点があるので、基地反対だけが民意ではない」と開き直ってきた政府・自民党に対し、「それなら埋め立ての是非だけを問う県民投票を実施してほしい」という若者を中心とした要求が実現しての結果だった。

また、４月21日行われた衆議院沖縄３区の補欠選挙では、辺野古新基地建設反対を掲げたフリージャーナリストの屋良朝博さんが、自民公認、公明推薦の島尻安伊子元沖縄・北方対策大臣を破り当選した。自公側はこれまでの各種選挙では基地建設隠しの戦術を取ってきたが、今回は建設推進を掲げた。それが明確に否定されたのだ。玉城デニーさんがこれまでの最高得票で勝利した知事選と先の県民投票に続き、基地建設反対の民意が明確に示されたことになる。

にもかかわらず安倍政権は、なおも辺野古への土砂投入を中止しようとはしない。現在も、琉球セメントの私設桟橋を目的外使用して積み込まれた赤土混じりの土砂が美しい海に投入され、サンゴなど希少生物を破壊し続けている。昨年の台風で破損し、補修が完了した本部町の塩川港の桟橋からも積み込みが始まった。また、辺野古岬の先端で工事が進められているＫ８護岸も積み込み桟橋として使おうとしている。そうなれば、土砂搬入の量も拡大するだろう。

しかし、大浦湾の軟弱地盤問題は一切解決していない。防衛省は軟弱地盤の最大深度が90ｍに及ぶ事実は認めたが、地盤改良のための工事実績や作業船が国内外で70ｍまでしかない点、650万㎥にも及ぶ砂をどこから調達してくるのか、工期はどうなるのか、費用はどこまでかかるのかなど、一切明確にしていない。県試算の2兆5千億円、13年という数字を否定も肯定もしない。４月26日には地盤改良事業の入札募集を始め、年内には設計変更を県に申請するとしているが、工法の大幅変更を玉城知事が許可するはずがない。

一方、これも以前から指摘されている活断層の存在が、３月の専門家、研究者の調査であらためて明らかになった。調査団は、「活断層の活動を示す段丘のデータを確認できた」と発表した。政府は活断層の存在は確認されない、と閣議決定までしているが、調査団は今後も調査を続け、防衛局に予定海域における地質調査の全データの公表を求めていくという。

ウソや偽装で日本の世論や裁判所はごまかせるかも知れないが、自然・大地はごまかせるものではない。工事はどこかで頓挫することが明らかなのだ。にもかかわらず何故工事を急ぐのだろうか？　意地か、アメリカへの忠誠か。

沖縄に押し付けられているのは米軍基地だけではない。この間、「南西諸島の要塞化」が凄まじい勢いで進行している。2016年３月には与那国島にレーダー基地が設置され、160名の沿岸監視隊が駐留しているが、宮古島への自衛隊配備・強化も進んでいる。同島には、陸自の地対艦・地対空ミサイル部隊、射爆訓練場・弾薬庫、日本版海兵隊と言われる水陸機動団の展開、空母受け入れも可能な港の整備、オスプレイの運用などが計画されている。すでに駐屯地も建設中だ。住民には「弾薬庫ではなく小銃の保管庫」と説明していたが実は多目的誘導弾や迫撃砲などの弾薬庫だった。岩屋防衛大臣は説明不足だったと謝罪し、一時的に弾薬を島外に運び出すとしているが、ウソの説明をしていたことは明白だ。弾薬は保良鉱山に保管すると言うものの、島内に持ち込まれることに変わりはない。また、山のない宮古島の生活水は雨水や地下水に依存しているが、その保全対策についても十分な説明がない。住民の不安は高まるばかりだ。

石垣島でも３月５日、地対空・地対艦ミサイル部隊700〜800名が配備される陸自の駐屯地建設が始まった。年度内着工なら昨年成立した県条例では環境アセスメント（影響評価）の適用除外となる。駆け込み着工は露骨なアセス逃れだ。カンムリワシなどの希少種の生息環境、水源地への影響などが置き去りされ、住民投票条例を求める署名は規定の20倍、有権者の４割の数が集まったが議会が否決。民意無視の国策工事が強行されている。

辺野古新基地建設の強行に対する沖縄の人々の闘いは粘り強く工夫を凝らしながら続いている。琉球セメント桟橋のある安和では、県道から敷地に入ろうとするダンプを、信号のある歩道をゆっくり動くことでわずかの台数しか入れさせない成果を生んでいる。護岸工事の砕石を搬入しているキャンプシュワブゲート前でも座り込みや、帰ろうとするダンプを食い止める行動が成果を上げている。辺野古の海や大浦湾ではカヌー隊や抗議船による阻止・抗議行動が海上保安庁の不当な妨害を受けながらも果敢に続けられている。

ただ、闘う現場が増えたことで、抗議行動の人手が全く足りないという。しかも、先日の衆議院補欠選挙や地方議員選挙に続いて、７月には参議院選挙がある。ここでもオール沖縄会議の高良鉄美さんを何としても当選させなければならない。となれば、さらに人手が割かれることになる。闘いの現場からは、一人でも多くの参加が求められている。私たち辺野古実では、7月までの間、「辺野古へ行こう！キャンペーン」と派遣費カンパ集めを展開している。参加者が多ければダンプの搬入は食い止めることができる。工事を大幅に遅らせる事ができる。「本土」での闘いももちろん重要だが、可能な方はぜひ辺野古に駆け付けてほしい。そして、カンパにも協力していただきたい。沖縄差別としか言いようのない基地押し付けに対し、「本土」の私たちの行動が問われている。

（中村利也／辺野古への基地建設を許さない実行委員会）

朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！
4・24集会報告と6・7-8行動の呼びかけ

4月24日夜、「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！4・24集会」が開かれ、東京・文京区民センターの会場いっぱいの340人が参加した。この集会は、総がかり行動実行委員会と3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーンが共同で呼びかけ3月に発足した「朝鮮半島に非核・平和の確立を！」市民連帯行動実行委員会が主催し、6・7日比谷野音集会・銀座デモ、6・8国際シンポジウムに向けた第1弾として取り組まれたもの。

集会では、私（渡辺）の主催者あいさつの後、岩波書店社長で元「世界」編集長の岡本厚さん、野球の張本勲さんの姉で広島被爆者として語り部を続ける小林愛子さん、恵泉女学園大学教授の李泳采（イヨンチェ）さんからお話をいただいた。

岡本さんは、「朝鮮半島情勢と日本」と題して講演。いま「戦後最悪の日韓関係」と言われるが、①戦後の日本と朝鮮半島の関係が65年日韓基本条約で日本が植民地支配を認めず、米国の冷戦政策の一環として朝鮮半島の南北分断に加担したことに始まっていること、②韓国の民主化運動は独立運動の延長としてあり、民主化と統一が一体となり＜冷戦と反冷戦＞となっている構造を理解すべきだと指摘した。③また米ソ冷戦の崩壊により圧倒的な米国の軍事威嚇を前に朝鮮が核・ミサイル開発に踏み出さざるを得なかったこと、米朝ハノイサミットの物別れで米朝交渉がこう着状態に陥っているが、この中で「日本はどういう立ち位置に立つのか？」と提起、「対立・分断の東アジアを維持したいのか、平和・統一の東アジアへ転換したいのか」が問われており、メディアや市民の役割が非常に重要だと指摘した。

続いて小林愛子さんは、生々しい被爆体験を紹介しながら「戦争は絶対にいけない」「核兵器は絶対に廃絶しなければ」との思いを語り、語り部のかたわら核廃絶署名にも取り組み、弟の勲さんから「アッパレ」をもらったエピソードなどユーモアを交えて紹介した。

李さんは、「韓国のキャンドル革命について」と題して講演。朴槿恵政権を打倒した韓国のキャンドル革命自体が、100年前の3・1独立運動を一つの頂点に市民が主体となり連綿として闘い継がれてきた歴史の延長だと指摘。この闘いはさらに続いていくと述べた。

集会は、これらの講演を受けてさらに6月行動の成功をかちとることを確認し終了した。

6・7日比谷野音集会・銀座デモ、6・8国際シンポジウムに参加しよう！

いま安倍政権の下で「日韓関係は戦後最悪」といわれ、米朝交渉もこう着状態になるなか、日本の市民の側から朝鮮半島と日本の非核・平和の確立を！日韓・日朝市民の連帯！を正面から掲げた大規模な集会・デモを実現させることは、日本の市民運動にとっても画期的な意義を持つだろう。ぜひ多くの皆さんの結集をお願いしたい。

（渡辺健樹／3.1朝鮮独立運動100周年キャンペーン）

幕張メッセでの武器見本市（6月17〜19日）に大抗議を！

千葉県の県有施設・幕張メッセで今年、大規模な国際武器見本市が２度も予定されている。6月17～19日の「MAST Asia 2019」は、日本で３回目、幕張メッセでは２回目となる海軍関係の武器見本市だ。11月18～20日の「DSEI JAPAN」は、英国で隔年開催される有名な総合武器見本市の初の日本出張開催だ。軍事費を増大させ、米国をはじめとする海外武器の爆買いを加速させる日本は、軍需産業＝「死の商人」の格好のターゲットだ。

武器見本市は、軍需企業によるグローバル武器ビジネスにとって重要な機会であり、そこで展示された「防衛装備＝武器」は「防衛」の名を騙りながら、それが流れ込む国々に緊張をもたらし、子どもを含む多くの人々を殺傷する。

本来、憲法９条を持ち、戦争を放棄したはずの日本で武器見本市の開催などあってはならないが、安倍政権による2014年の「武器輸出三原則」撤廃以降、日本政府が後援する形で公然と開催されるようになった。一方で、海外の武器見本市への日本の出展も解禁された。

幕張メッセの武器見本市への貸し出しは、千葉県が1994年に決議した「戦争という手段によらずに紛争を解決する道を追求する」と謳う「非核平和千葉県宣言」のみならず、地方自治法244条の県立施設の設置目的「住民の福祉の増進」や、幕張メッセ設置管理条例第２条「千葉県の『産業の振興』『文化の発展』『国際化』に資する」にも反している。

昨年８月末、川崎市が管理する「とどろきアリーナ」でイスラエル軍事見本市が強行された際には、川崎市当局は「武器の展示はさせない」と言い訳した。千葉県の姿勢はそれよりはるかに後退している。

相次ぐ開催の企てに、前回の「MAST Asia」への抗議も行った「安保関連法に反対するママの会@ちば」と同会の呼びかけで発足した「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」（NAJATメンバーも参加）がこの間、武器見本市を中止に追い込むための精力的な活動を展開してきた。千葉県への要望書提出や県議会等への請願、県議選立候補予定者への公開質問状提出、記者会見、ネットや紙の署名、リーフレット配布、街頭スタンディング・シール投票やマネキンモブ、英国の「武器取引反対キャンペーン（CAAT）」との連携などだ。ネット署名には開始１カ月で約2600人の賛同が寄せられ、1000人以上が応じた街頭シール投票では95%の人々が実施に反対している。

しかし、残念ながら千葉県は市民の懸念の声に向き合うことなく、最初の「MAST Asia」の開催が迫っている。両団体は開催初日の６月17日の大抗議アピールをはじめ、「武器見本市NO！」の声を可視化する行動を準備している。ご参加、ご協力を呼びかけたい。

（杉原浩司／武器取引反対ネットワーク（NAJAT））

＊　＊　＊

【武器よさらばアートフェス】
6月1日（土）11時～15時＠JR海浜幕張駅南口
アートなワークショップ、ゴスペル、ロックバンド、ソーシャルダンスなど、沿道参加型のイベント。

【死の商人おことわり武器見本市ＮＯ！大行動】
★6月17日（月）～19日（水）10時～14時＠JR海浜幕張駅南口
抗議スタンディング
★6月17日（月）13時～13時半＠幕張メッセ大ホール前
スピーチ、ヒューマンチェーン、ダイ・インなど

G20サミットは空虚な政治ショー「テロ防止」名目の人権抑圧に抵抗し、街頭へ!

6月28-9日、大阪でG20首脳会談（サミット）が開催される。サミットのほかに5月から12月にかけて全国で蔵相・財務相、外務相、農水省などの閣僚級会合が開催される。

従来のG7・G8が米国の覇権の衰退と中国や「新興国」の台頭の中で存在意義を失う中で、G20は「主要国」と称する19カ国とEUおよび種々の国際機関が参加して、国際社会のさまざまな問題の解決に向けて協議する場とされている。最近では世界経済における保護主義の問題や、「WTO改革」、温暖化対策のパリ協定、対外債務問題、タックスヘイブン規制などが議題に挙がっており、今年はプラスチックごみの問題も話題になっている。

従来のG7・G8が経済における西側主要国間の協調を主な目的とし、当初はソ連、その後は中国との対抗を意識していたのに対して、G20は中国や他の新興国を加えて、人口や経済活動の面では世界の８割以上を代表している。しかしながらG20もG7・G8と同様、国連をはじめとする国際機関や国際社会から何らかの委託を受けたものではない。国際社会のさまざまな問題を解決するというよりはむしろ、国際社会のさまざまな問題の原因を作っている諸国の集まりである。しかもG20サミットに参加する各国首脳の多くは米国、サウジアラビアのように直接に戦争と大量殺戮に関与しているか、インド、ブラジルのようにファシスト的独裁者であるか、ロシア、中国のように強権的支配を続けている。その多くは世界の環境を破壊し、気候変動の大部分に責任がある諸国でもある。

昨年11-12月にアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催された首脳会合の首脳宣言では、米中および米・ＥＵの対立激化を背景に、宣言に「保護主義との闘い」を明記できず、「各国の経済成長が同時に連動しなくなった」、「金融の脆弱性や地政学上の懸念などいくつかのリスクが顕在化した」という認識が示された。要するに具体的な内容のない空虚な政治ショーに終始したのである。

しかし、空虚だから無害なのではない。むしろ空虚な政治ショーそのものに意味が付与されている。政治的・経済的利害やイデオロギー・価値観における違いにもかかわらず、あたかも自分たちが世界を仕切っているのだという虚構を作り上げることが各国首脳たちの共通の利害なのである。開催国における「テロ防止」を名目にした人権抑圧、あるいは「準非常事態」的状態の中で、それぞれの国内でのナショナリズムと政権の人気を浮揚させるよう演出される。

安倍政権は参議院選挙と改憲のスケジュールを睨みながら、トランプとの緊密な連携をアピールする機会としてG20を最大限に活用しようとしている。大阪府政・市政を支配する大阪維新もサミット開催を万博開催と合わせて、大阪都構想の再発進の追い風にしようと策している。

G20大阪No! アクション・ウィーク実行委員会は６月23日と28日の「サヨナラ安倍！ サヨナラ・トランプ！」デモを呼びかけている。「テロ防止」名目の人権抑圧に抵抗し、集まろう・声を上げよう・世界に届けよう！

（喜多幡佳秀／ ATTAC関西グループ）

大軍拡と基地強化にNO!　アクション2019　発足集会へ

安倍政権は、2018年12月に新たな防衛大綱を閣議決定し、陸海空に加え、宇宙・サイバー・電磁波領域も含む領域横断的作戦を遂行するための多次元統合防衛力の整備を掲げた大軍拡を進めている。2020年度予算でも、大軍拡をする気だ。前防衛計画に基づく南西諸島の自衛隊増強に、ますます拍車がかかるだろう。中国艦船の西太平洋への進出を地対艦ミサイルで阻もうというわけだ。南西諸島方面にイージス艦を回す思惑から、イージスアショア配備方針も変えていない。前防衛大綱が掲げた統合機動力の向上を理由に、オスプレイの陸自購入・配備も、進めている。現防衛大綱では、南西諸島での空域での優勢の確保を理由に、Ｆ35の大量購入が打ち出され、空母保有が目論まれている。さらに、中国からの弾道ミサイル攻撃に備えることを理由に、実質的には敵地攻撃力となる長距離巡航ミサイルや高速滑空弾の導入・配備も行おうとしている。空母保有は、南シナ海、さらにはインド太平洋地域での活動を見すえている。自衛隊は、既にジブチに恒久的基地を建設している。多国籍軍参加も含む自衛隊の外征軍化が、目論まれているのだ。自衛隊明記改憲策動と並行して、実質改憲が着々と進められているのである。陸海空自衛隊統合司令部および南西諸島司令部の設置など、日米共同作戦の運用態勢も強めようとしている。軍拡と日米一体化は、武器の爆買い・防衛産業育成ー武器輸出とも連動している。陸自オスプレイ木更津配備、米空軍特殊部隊の横田配備など、首都圏における基地強化とも一体だ。2019年末には朝霞駐屯地での日米共同方面隊指揮所演習、2020年には自衛隊イベントでもある東京オリンピックが、控えている。

練馬、習志野、立川などの反基地運動体と武器輸出反対ネットワークは、毎年、大軍拡予算に反対する活動を行ってきた。2018年から2019年にかけては、「大軍拡と基地強化にNO！アクション2018」名で、防衛省行動、防衛省交渉などに加え、京丹後Xバンドレーダー反対運動との交流や、シナイ半島多国籍停戦監視軍・軍司令部要員「派遣」反対の行動に取り組んできた。また、「武器より暮らしを！ネットワーク」の呼びかけ団体の一つとなり、同ネットワークによる軍拡予算に反対する院内集会などに参加した。

このような2018年度の活動を踏まえ、2020年度も想定される大軍拡予算に反対するため、私たちは、改めて「大軍拡と基地強化にNO ！ アクション2019」を呼びかけ、結成集会を７月６日（土）に行うことにした。会場はスペースたんぽぽ、開始時間は13：30である。講師に前田佐和子さん（元京都女子大教授・宇宙科学）をお招きし、「宇宙に拡がる南西諸島の軍備強化」というテーマで講演をしていただく。是非、ご参加ください。

（池田五律／大軍拡と基地強化にNO!　アクション2019）

状況批評

天皇代替りと「いらない！天皇制」の声

竹内康人（歴史研究）

■平成は戦争のない時代？

1989年のベルリンの壁の崩壊、欧州での「冷戦」のおわりは、グローバルな戦争の時代のはじまりだった。日本も自衛隊を海外に派兵するようになり、イラク戦争に参戦した。そこでの航空自衛隊による米軍人などの輸送は憲法９条違反とされ、判例が確定した。また、2015年の新日米防衛協力指針の改定と安保法制定により、グローバルな戦争支援の態勢がとられ、軍拡がすすんでいる。アキヒト在位の30年は派兵と軍拡の時代だった。

にもかかわらず、2018年12月23日、アキヒトは誕生日を前に「平成が戦争のない時代として終わろうとしていることに、心から安堵」と語った。その言葉を受けるように、即位式の翌日、2019年５月２日付の中日新聞の社説は、「「平成」は戦争のない、平和な時代として歴史に刻印された。天皇は常に平和を祈る存在でもあった点は大事だ」で始まった。

このような「平成は戦争がない時代」の論調の翼賛記事が流されている。アキヒトは歴史の歪曲の源となっている。ここで語られる「平和」はいつわりだ。

■国民を思い、国民のために祈る？

アキヒトは、2016年8月の退位への意思表示で、国民統合の象徴である天皇の行為として、各地を旅し、国民の思いに寄り添い、信頼と敬愛をなしえたと語った。そのような旅は「公的行為」とされた。旅の先々では過剰な警備がなされた。天皇の権力は制限されているが、アキヒトは象徴の地位を利用し、国民統合に努めた。

公的行為による慰霊、祈りや言葉などは、権力が恩恵をまき、市民の権利を抑制するものとなった。それは何もなかったかのようにする無責任な政治を補完した。その行為は戦争被害者の尊厳を回復するものではなく、戦争責任をとるものでもなかった。アキヒトは国民統合を実行したが、その政治性こそ問われるべきだ。

アキヒトは旅によって好感度を上げ、その発言は安倍首相と違い、護憲的であるという風評をもたらした。君主への共感が作為された。それは奴隷根性や臣民精神を再生産させ、君主制への批判力を弱らせ、天皇の元首化を容認することになりかねない。

■象徴天皇の務めが安定的に続く？

また、アキヒトは退位の意思表示で、象徴天皇の務めが途切れることなく、安定的に続くことをひとえに念じるとした。その思いが2019年５月のナルヒトの即位式となった。代替りでのマスコミの報道は天皇賛美一色である。元号は皇帝による時空の支配であり、即位式は天照や神武などを肯定する万世一系の天皇教によるものである。これらは民主主義と人権に反するが、それが示されない。政府は「国民こぞってお祝いしましょう」と宣伝する。

そこにはアキヒトの天皇制存続という政治的な意思が貫徹している。天皇制は政治の産物であり、天皇教と政治の一体化の現実がある。それを祝うわけにはいかない。

■天皇への敬愛・理解・共感？

憲法も歴史的産物であり、その時代の支配と被支配の関係を反映する。憲法制定にあたり、主権の規定が重要であるが、敗戦と占領の下で、天皇は象徴とされ、主権は国民とされた。天皇の権力は制限されたが、権力機構のなかに残った。

天皇の権力はアキヒトの公的行為による統合力として増殖し、天皇制の安定的存続の意思表示に至った。2017年６月の退位特例法の第１条には、国民は「天皇陛下を深く敬愛し」、「お気持ちを理解し、これに共感している」と記された。法律の文面に国民の特定の感情が書きこまれた。それが異常とされない。天皇に共感しない国民はいるものだが、共感しなければ、非国民とされるのか。

アキヒトの発言をみると、かれは自身を国民とはみなしていない。即位して「高御座」（たかみくら）から首相をはじめ閣僚、国民を見下すことに、違和感はないようだ。

■いらない！天皇制の声を

中国では皇帝制度を100年以上前に廃止したが、日本では中国から導入した制度を今も続けている。「令和」は中国書ではなく万葉集からとったとし、元号を利用して、政権のアピールがなされ、即位への祝意が強制される。だがその動きは、主権者市民の権利意識を奪い、支配を容認させるものである。

天皇教による代替り儀式は、現憲法の基本原則、国民主権、政教分離の原則に反する。天皇の世襲の男子による皇位継承は女性差別である。祝意の強制は精神の自由を侵害する。天皇一族は特権的身分であり、平等原則に反するものだ。天皇制の存在がレイシズム、ヘイトとテロの源となり、表現の自由を奪う事件を起こしてきた。歴史も歪曲される。

敗戦後、天皇制は存続したが、それが戦争責任、植民地責任の追及を不十分なものとした。冷戦が過去を正当化する政権を継続させ、反省なき戦後と分断が続いた。戦後70年が経っても、天皇制が起こした戦争の被害の歴史は消せない。元号では時代を変えられない。戦争や植民地支配の歴史に向き合い、過去を清算することが、時代を変える。

人権と平和を確立して歴史を市民のものにするために、主権在民の社会をつくるためにも、いらない！天皇制の声は欠かせない。その声が立憲主義を支える。

「主戦場」

ミキ・デザキ監督

（2018年、アメリカ、122分

2019年4月20日に渋谷のイメージフォーラムで公開されるや、１日４回の上映は全部満席という話題作。チラシの文言を引くと「驚くほどスリリング!! いま最も挑戦的なドキュメンタリー」とある通り、122分のほとんどが論客たちの主張の紹介と間に挟むニュース映像や新聞記事などの検証と分析で、しかし、全く飽きさせない。

慰安婦問題に対する反対の立場の論客を対峙させるが、論点を明確にしたことでわかりやすくなっている。論点は次の通りだ。１．20万人と言う被害者の数について、２．強制連行について、３．性奴隷という表現について、４．歴史教育について。

ミキ監督は、僧侶になったり，医学を学んだり、教員をしたりと経歴が多彩だ。そのどれもが「人の助けになりたい」という目的で選んだもの。植村さんへのひどいバッシングを知ったことが映画製作のきっかけになった。そして、製作過程では所謂ネトウヨたちから度重なる脅迫を受けたようだが、それはむしろ監督の好奇心を掻き立てたと言うから、胆の座り方が尋常ではない。

登場人物は慰安婦否定派という右派の論客として、櫻井よしこ、ケント・ギルバート、テキサスおやじと称されるトニー・マラーノとそのマネージャー藤木俊一、元在特会でなでしこアクションの山本優美子、藤岡信勝、杉田水脈（何度も出てきては薄っぺらな自説を披瀝しうんざりするが）など。対する論客は、吉見義明、戸塚悦郎、ユン・ミヒャン、林博史、中野晃一、阿部浩己、俵義文、植村隆、中原道子、小林節、松元栄好（元日本軍兵士でその証言は貴重だ）、エリック・マー（元サンフランシスコ市議）、フランク・クィンテロ（元グレンデール市長で少女像を建立）、渡辺美奈、など。実に豪華な登場人物だ。

各主張は映画を見てほしいが、重要なのは資料が豊富なこと。当時の刑法や国際条約、インドネシアでオランダ女性が強制的に慰安婦にされた事実や証拠、慰安婦が高級売春婦であり報酬を得ていたと言う例として唯一挙げられる女性の場合のからくりの暴露、右派が切り札としているアメリカ公文書の「捕虜尋問報告書NO.49」については最後に否定される。中学校教科書に「慰安婦」記述が入ったり消されたりしたことなど。

そして最後に極めつけの人物が登場する。彼女は櫻井よしこの跡継ぎになると右派から思われていた人物だが、自分がいかに間違った考えを持っていたかと、後悔の証言をするのだ。そして、右派たちをつなぐ人物として日本会議の加瀬英明が紹介されるがそのお粗末ぶりにはあきれてしまう。

（森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」代表）

『社会運動史研究1　運動史とは何か』

大野光明・小杉亮子・松井隆志編

新曜社刊　1500円+税

40歳前後の「若手」の学者・研究者が編集する年刊の雑誌である『社会運動史研究』第１号が刊行された。第１号のテーマは「運動史とは何か」である。

1968年に大学に入学した私にとって、「社会運動」という用語は縁遠いものだった。当時の範疇では、たとえば労働運動、農民運動、市民運動、学生運動という担い手に即した分類が当たり前であった。私の入った学部は「社会学部」だったが、人から「社会学部って何を勉強するとこですか」と聞かれて、ある先輩は「文学部や経済学部や法学部や教育学部以外の『文科系』の学科だよ」と説明した。

私は当時の全共闘系の「学生運動」にのめりこんで今に至っているが、自分としては「社会運動」に関与している、という問題意識はほとんどなかったし、今でもそうだ。しかし、いま敢えて私のやってきた、さまざまな運動への関り、あるいは没入を「社会運動」という何でも吸収するような言葉で一くくりにされることに、それほどの抵抗感があるわけではない。「階級闘争」や「革命運動」という言葉が、もはやさまざまな運動を現場で担っている人びとの実感とはかけはなれた状況にあるのは確かだ。しかし「社会運動」という言葉も、ちょっときれいにまとめすぎ、という気もするのだが。

ちなみに私が、「新しい社会運動」という言葉に自覚的に接したのは、1988年に4か月にわたってヨーロッパに行き、多くの活動家と意見交換したときである。社会階層別の運動分析ではなく、運動の目標、あり方、論理にそって運動の特質を掘り下げようという方法論は、私にとっても新鮮なものに思えた。

ともかく、1960年代末～1970年代初の学生運動への関与、その中での私が身に着けた行動や思考が、現在まで続く運動へのあり方を規定したものであったことは間違いない。あの当時、私と同世代の人たちを行動に駆り立てたのは何だったのだろうか。68年ころに学生になった世代は、戦後の混乱と飢餓などの直接的体験はそれほどもたず、「豊かな社会」への実感と反発、ベトナム戦争と解放戦線のテト攻勢への共感と変革へ、フランスの「1968年５月」、アメリカのベトナム反戦運動、そして違った形ではあるが中国「文化大革命」と「紅衛兵」運動に触発されて、「反乱」に立ち上がった。少なからぬ学生が、自らの行動の中で、致命的な失敗を引き起こしながら「革命」を現代に呼び戻したのである。

もちろん、そうした「実感」と「運動への没入」は長く続くものではなかった。しかし多かれ、少なかれ、60年代後半と70年代前半の運動を担ったそれなりに「分厚い」層が、この間の安倍改憲反対運動の世代的中心を担い、かつ、若い層からの模索も、厳しい社会的環境の中で始まっている。こうした時代に「社会運動史研究」の発刊が、持続的なチャレンジとなることに期待したい。「若い層」だけではなく、ぜひ「団塊の世代」にもお勧めする。

（国富建治）

反改憲ニュースクリップ

衆院憲法審が今国会初開催

2019年4月13日～5月17日

【4月18日】〈安倍発議〉自民党の萩生田幹事長代行はインターネット番組で、国会の憲法審で改憲論議がなかなか進まない状況に関して「この状況を国民は望んでいない。審査会長の判断で開催できるので、これまで丁寧にやってきたが、やるしかないところまで来ている」「新しい時代になったら、自民党は少しワイルドな憲法審査を進めていかないといけない」などと発言。これを受けて、衆院憲法審の野党筆頭幹事を務める立憲民主党の山花憲法調査会長は、憲法審開催をめぐってこの日行われる予定だった自民との協議を欠席。

【4月23日】〈安倍発議〉安倍晋三首相が改憲派の集会にメッセージ。「来月には新しい令和の時代がスタートする。憲法は国の理想を語るもので、次の時代への道しるべだ。新しい時代のスタートラインに立って、国の未来像について真正面から議論を行うべき時に来ている」。

【4月25日】〈憲法審〉衆院憲法審が今国会で初めて開かれる。来月９日に国民投票時のテレビCM規制をテーマに参考人を招致することを決める。与党は、継続審議となっている改憲手続法改定案について質疑と採決を提案したが、野党は受け容れず。

【５月１日】〈令和〉新天皇が即位し、皇位継承のための「即位後朝見の儀」に臨む。元号は令和に改元。

【５月３日】〈憲法記念日〉安倍首相が改憲派集会へのビデオメッセージで、2020年の新憲法施行という目標に変わりはないと述べる。／中山太郎・元衆院憲法調査会長（自民）が東京新聞のインタビューに応じる。「幅広い合意のないまま提出や発議をしても、国民投票で承認を得ることは困難。憲法改正を真に実現したいのであれば、与野党の合意形成に粘り強く努力すべきだ」。／山尾志桜里・立憲民主党憲法調査会事務局長がBSフジ番組で「憲法の議論で９条は避けられない。９条の議論は安保政策の議論から離れられない。しっかりやるべきだ」と主張。／東京都江東区の有明防災公園で護憲派の「５・３憲法集会」が開かれる。65,000人参加（主催者発表）。

【５月７日】〈安倍発議〉自民党の加藤勝信総務会長が「安倍総理大臣としては、憲法改正に向けた気持ちは変わらないということだと思うが、期限を設けるものではないとも言ってきた」と会見で。

【５月９日】〈憲法審〉衆院が憲法審査会を開く。国会の実質審議は、昨年２月の参院憲法審で行われた自由討議以来、約２年３カ月ぶり。今国会では初。国民投票時のテレビCM規制に関し、日本民間放送連盟（民放連）の永原伸専務理事を参考人招致。永原理事は、法令による規制に反対する立場をあらためて表明した。ほとんどの野党は自主規制に難色示す。立憲民主党の枝野幸男代表は、2006年の改憲手続法成立時には、民放連による自主規制がある前提で法律が成立したと指摘。また、インターネット広告について、自民党の平沢勝栄議員が規制の対象にならないと主張。これを受けて、立民の枝野代表が、インターネット広告も規制対象とするよう党内に指示した。与党は、この日の憲法審幹事会で、改憲手続法改定案の質疑と採決を16日に行うよう改めて提案したが、野党は回答を保留。**〈参院選〉**安倍首相が自民党二階派のパーティーであいさつし、改憲問題で発言。「少なくとも議論していくのが（国会）議員の責務だ。そういうことも含めて参院選で堂々と主張する」。／自民党の石破元幹事長が、BSの番組で「消費税や外交なら参議院選挙でも問える。（衆参）ダブル選挙を何のためにやるかと言えば、憲法改正ではないか」。

【５月11日】〈自民〉自民党の石破茂元幹事長が、立憲民主党の支持者を含む市民有志が都内で開いた憲法に関する勉強会で講師を務める。９条については言及せず。国民投票時のテレビCMについては一定の規制を検討すべきだとの見方を示す。

【５月13日】〈参院選〉安倍首相が自民党役員会で、夏の参院選を見据えて自民党議員は改憲問題についてもっと積極的に議論すべきだと指示。

【５月15日】〈憲法審〉衆院憲法審が幹事懇談会を開く。改憲手続法改定案の質疑・採決を16日の審査会で行うよう与党が提案するが、野党はテレビCM規制に関する参考人質疑の続行を主張し、折り合わず。

【５月16日】〈参院選〉自民党の下村博文憲法改正推進本部長が、改憲について議論する勉強会を党内の派閥ごとで始めるよう呼びかけたことを記者団に明らかに。安倍首相が改憲を掲げて衆参同日選に踏み切るとの観測が党内にあることについては、「そういう風に言っている人が増えた。『内閣不信任案が出るなら受けて立つべきだ』と個人的に言う人がチラホラ出てきている」。他方、同党の甘利明選挙対策委員長がBSテレ東番組で同日選論について「そういう考えを持っている人が党内にいることは承知しているが、総理が現時点で同調しているとは思えない」と語る。石破茂は「憲法改正で信を問うのであれば、精密に党内の意見をくみ上げなければならない。あまり軽々にやることだとは思わない」と記者団に語る。公明党の北側一雄副代表も会見で「極めて一部の話だ。国民から見て憲法改正の機運が盛り上がっていない」と否定的。

【５月17日】〈参院選〉安倍首相は自民党の下村憲法改正推進本部長と会談し、夏の参議院選挙で憲法改正を訴えるべきだという考えをあらためて示す。この日の夜に開かれた自民党都道府県連の政策責任者の会合であいさつした安倍は「憲法に関して議論をすることは大事ではないか。議論さえしないのは政党としてどうなのか」と発言。

集会・行動情報　6/5 ～ 6/25

▶6月5日（水）民意を無視した土砂投入で、サンゴの海が破壊されています！ ストップ！辺野古埋め立て6・5横浜の集い◆18：30◆神奈川県民センター・ホール（JR横浜駅西口）◆ゲスト：安次富浩、元山仁士郎◆資料代：800円◆主催：島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会、協賛：神奈川平和運動センター、基地撤去をめざす県央共闘会議

▶6月7日（金）朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！みんなの願いを一つに集まろう！　市民連帯行動集会とデモ◆18：30◆日比谷野外音楽堂（地下鉄霞ヶ関駅・日比谷駅・内幸町駅）◆サウンドデモ出発　19：30◆韓国ゲスト：キム・ヨンホ（国債補償記念事業団）、オム・ミギョン（民主労総副委員長）、東京朝鮮中高級学校生徒のうたとアピール、内田雅敏、湯浅一郎、中村元気◆同市民連帯行動実行委員会

▶6月8日（土）朝鮮半島に非核・平和の確立を！みんなの願いを一つに集まろう！市民連帯行動シンポジウム◆13：00◆星陵会館（地下鉄国会議事堂前駅・永田町駅など）◆パネル・ディスカッション　韓国：イ・スンファン（東アジア平和会議）、パク・チョンウン（参与連帯事務局長）、ハン・チュンモク（韓国：進歩連帯代表）、朝鮮：リ・ビョンフィ（朝鮮大学校教員）、日本：湯浅一郎、和田春樹、庵迫由香◆同市民連帯行動実行委◆（要事前申し込み：メール kenpou@annie.ne.jp FAX 03-3221-2558）

■憲法９条牛久の会 13周年のつどい　元文部科学事務次官・前川喜平さんが語る「こども☆いのち☆ゆめ」◆14：00◆牛久市生涯学習センター文化ホール（JR牛久駅より循環バス）◆講師：前川喜平◆主催：憲法9条牛久の会

■安倍政権の「働き方改革」がめざすもの～どうなる賃金、労働時間、格差◆18；00◆練馬区立勤労福祉会館集会室（西武線大泉学園駅）◆お話：竹信三恵子◆資料代：500円◆平和を育てる大泉9条の会

■講演会「侵略戦争と兵士のトラウマ」◆講師：中村江里（日本学術振興会特別研究員）◆18：30◆武蔵野プレイス４階フォーラム（JR武蔵境駅）7・7国会前集会実行委

■憲法９条大和の会　望月衣塑子記者講演「武器の爆買いと私たちの暮らし」◆18：30◆大和保健福祉センターホール（小田急線鶴間駅）◆前売り500円、当日700円、学生300円◆講演：望月衣塑子◆憲法９条大和の会、安倍９条改憲NO ！大和市民アクション

▶6月10日（月）STOP ！ HENOKO　本土からの辺野古埋め立て用の土砂搬出計画を止めよう　防衛省・環境省交渉＆請願署名提出報告集会◆衆院第2議員会館多目的会議室（地下鉄永田町駅）◆15：15～17：00　防衛省・環境省交渉◆17：30～18：00請願署名提出◆18：00～19：30　報告集会◆資料代500円◆辺野古土砂搬出反対連絡協議会、辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ、戦争させない！９条壊すな総がかり行動実行委

▶6月11日（火）商社９条の会講演会「権力の暴走を食い止める～ジャーナリストの役割」◆講師：望月衣塑子、根元仁◆13：45◆文京区民センター3A（地下鉄後楽園駅・春日駅）◆要：申し込み　shosha9jo@gmail.com

▶6月15日（土）日本消費者連盟創立50周年記念シンポジウム～生命が脅かされる時代に抗して～すこやかないのちを未来につなぐために◆13：00◆連合会館203会議室（JR御茶ノ水駅、地下鉄小川町駅）◆参加費：一般500円、日消連会員：無料◆第１部講演：大野和興、田中照子、天笠啓祐◆第２部パネルディスカッション：多々良哲、松尾由美、纐纈美千世、コーディネーター：杉浦陽子（消費者リポート編集長）◆日本消費者連盟

▶6月16日（日）いらんじゃろう！上関原発2019～人も自然もいのちも～集会＆パレード◆13：50◆明治大学リバティータワー７階1096教室（JR御茶ノ水駅）◆ゲスト：河合弘之（弁護士、映画「日本と原発」監督）、堀田圭介（祝島在住、岩田珈琲店店主）◆参加費1000円（パレードのみ参加者は無料）◆パレード出発：16：30◆錦華公園◆上関どうするネット

■グループZAZA連続講座「今、国家とは何かを問う」◆講演：遠藤比呂（弁護士）「沖縄そして釜ヶ崎」◆14：00◆エルおおさか6階会議室（京阪・地下鉄天満橋駅下車）◆グループZAZA

▶6月17日（月）幕張メッセでの武器見本市に徹底抗議！　死の商人おことわり――武器見本市大行動◆13：00～13：30◆幕張メッセ大ホール前（JR京浜幕張駅）◆安保関連法案に反対するママの会@ちば♡

▶6月19日（水）辺野古新基地建設は断念を！政府は沖縄の民意に従え！安倍９条改憲NO ！憲法審査会を始動させるな！　6・19国会前行動◆18：30◆戦争させない！９条こわすな総がかり行動実行委、安倍９条改憲NO ！全国市民アクション

▶6月21日（金）ATTAC公共サービス研究会「民営化から10年　郵政職場はどう変わったか」◆お話：日巻直映（郵政産業労働者ユニオン委員長）、浅川喜義（郵政産業労働者ユニオン中執、労契法20条裁判原告）◆18：30◆文京シビックセンター地下1Fアカデミー文京学習室◆資料代500円

▶6月22日（土）［連続講座］安倍改憲と憲法９条【第５回】安倍・トランプ政権下の自衛隊と日米安保――アメリカ軍事戦略の一部化する自衛隊◆報告：島川雅史（日米安保史）◆13：30◆ピープルズプラン研究所（地下鉄・江戸川橋駅）◆500円◆ピープルズプラン研究所

▶6月25日（火）講演会「琉球処分140年」　明治政府はどのように琉球国を併合したのか◆講師；後田多敦（神奈川大准教授）◆18：30◆神奈川県民センター2Fホール（JR・私鉄横浜駅西口下車）◆記憶の継承を進める神奈川の会

▶「反改憲」運動通信：１部400円（月1回発行／第14期：2018年6月～2019年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Fax：03-3254-5460▶E-mail：hankaiken@alt-movements.org ▶https://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：印刷・郵送4000円／ PDF・Eメール3000円　▶郵便振替：00190-7-11558「反改憲」運動情報通信